

国際エネルギー情勢を見る目（243）

2015 年 10 月 30 日

## SIEW シンクタンク・ラウンドテーブルでの議論に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

10 月 26~30 日、シンガポールにおいて、Singapore International Energy Week (SIEW) 2015 が開催された。SIEW は、シンガポールがアジアにおけるエネルギー取引の中心・ハブであることを踏まえ、シンガポール政府が力を入れて主催する大規模な国際エネルギー会議である。一週間の SIEW 期間中、様々な会議・イベントが開催され、世界中からハイレベルの政府関係者、エネルギー産業関係者、そして専門家・有識者等が集う、一大行事として関係者の間で定着しつつある。本年の SIEW については、筆者は二つのシンクタンク・ラウンドテーブルに、それぞれスピーカー及びモデレーターとして参加する機会を得た。そこで議論を中心に、筆者にとって重要なポイントを以下で整理したい。

最初のラウンドテーブルは、「Oil Pricing and Outlook」をテーマとするもので、弊所が主管するものであった。筆者を含む 4 人のパネリストから、様々な視点で議論が行われたが、興味深いことに共通認識として、現在の低油価が当面（少なくとも来年前半まで）持続する可能性が非常に高いこと、場合によってはもう一段の下げ局面がありうること、将来の中長期的原油価格パスも今まで考えられてきたものより一段低くなる可能性が高いこと等、が指摘された。

現在の低油価は世界の石油需給に影響を及ぼし始めており、需要の持ち直しと非 OPEC 生産の減速により、市場は「リバランス」の方向に徐々に向かっている。しかし、現時点で約 150 万 B/D の供給過剰状態にあること、供給過剰を作り出した主要因の一つである米シェールオイルの生産が予想以上に低価格への耐性を強め、かつ供給柔軟性を備えていることが分かってきたこと、そしてカギを握るサウジアラビアの生産政策に今のところ変更の兆しが無く市場シェア重視の方針が堅持されていること等、が当面弱含み市場の持続を大方の関係者が予想する背景となっている。

また、8 月の 2 番底の原因となった中国経済変調について、今は落ち着きを見せているものの未だにダウンサイドリスク再顕在化の可能性が懸念されており、それに加えて経済制裁解除に伴うイラン原油の市場復帰が今後の国際石油需給の波乱要因になるとの見解がラウンドテーブルの議論で示された。場合によっては、今後、現在の価格水準から大幅に油価が下落する可能性があり、その時になって初めて OPEC あるいはサウジアラビアの生産政策の変更がもたらされる、とのストーリー展開の可能性についても議論があった。

中長期の原油価格パスについては、従来の主流派の見方となってきた 2030 年以降は 100 ドル超の高価格に復帰するとの見解について、極めて大きな不確実性があるとの意見が多く示された。その関連で、弊所の「アジア／世界エネルギー・アウトロック 2015」における「低価格シナリオ」についての説明に関しても大きな関心が寄せられた。今の低価格が中

長期的には持続可能では無く、将来の需要増加、イラン等中東諸国からの増産、既存油田の自然減退等の諸要素を考慮すると、より高コストの石油生産が数百万 B/D の規模で必要になるため、2020 年には 70 ドル超の水準に復帰する、との議論に対して、米シェールオイルの供給拡大の可能性やそもそも世界の石油需要の伸びが今後は過去と異なってより小さな伸びになる可能性、などが指摘され、いずれにせよ、原油価格は従来の想定より低めのパスを迎える可能性が高いとの議論になった。

筆者が参加した第 2 のラウンドテーブルは、世界で、そしてアジアで高い注目と期待を集めれる再生可能エネルギーに関するもので、「Integrating Renewables into the Grid: Is it the Right Time to Act Now in Asia?」をテーマとして議論が行われた。

国産エネルギーとして、またクリーンエネルギーとして、Energy Security と Environment Protection に貢献するエネルギーオプションとしての再生可能エネルギーへの期待は、アジアにおいても大きく高まっている。また、新たなビジネス・産業振興への期待の侧面や、原子力や石炭火力発電との比較で社会受容性が高いことも再生可能エネルギーへの期待を高めている。日本のエネルギーミックスを始め、アジア各国のエネルギー政策において、再生可能エネルギーの導入に関して高い、野心的な目標が設定され、そのための政策支援措置が検討・導入されていることは周知のとおりである。

しかし、ドイツやスペインなどの先行事例に見る通り、相対的には高コストの再生可能エネルギーをシステムに大量導入することに伴う電力価格上昇、それによる消費者負担の増大、間歇性を伴う太陽光・風力等の大量導入に対応するためのグリッド全体での吸収力拡大の必要性とそのためのコスト増、そしてガス・石炭火力発電の運転・維持管理に関する問題の発生等、様々な課題も浮上している。今後、エネルギー需要が大きく拡大することが予想されるアジア市場において、特に変動型の再生可能エネルギーの利用拡大を、経済合理性を持って実現する「Transformation」をどう進めるか、という議論が展開された。

筆者にとって興味深かった点は、再生可能エネルギーの推進に当たって、様々な立場にあるステークホルダー（政府、エネルギー企業、一般産業、自治体、市民等）の理解と協力を進めるエンゲージメントが重要であるという指摘で、アジアにおいては今後の大きな課題となる、というポイントであった。また、再生可能エネルギーの推進に当たっては、適切なエネルギー計画が必須であり、そのためには正確で詳細なデータに基づく市場分析が基礎になる、との指摘も有意義であった。また、エネルギー計画を立案し、実行する政府・政策の役割が根本的に重要であり、特に電力市場における制度設計や産業政策といった分野での政策面での取組みが不可欠の要素となる、という点も多くのパネリストから指摘された。もう一つ、欧州の経験を踏まえるとグリッド全体での変動型再生可能エネルギーの吸収を可能にするうえで、アジアでも現在検討されている電力網の連系強化が重要な意味を持つ、との指摘もあった。広域的な電力網連系強化には、経済性や国際政治など様々な課題があるが、中長期的視点を持って取り組むことが重要、との視点である。再生可能エネルギーの供給システム全体と需要サイドでのスマートグリッドなども含め、先進的な技術の開発普及促進が今後も必要とされ、実際にそれらが社会的インフラとして整備されていくためには、投資確保とファイナンスの問題も避けて通れない、との重要な指摘も行われた。再生可能エネルギーの利点を生かし、弱点を克服していくこと、これは世界のエネルギー市場の中心となっていくアジアにおいて、特に重要な問題となっていくであろう。

以上